

第 54 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 6 年 12 月調査)

～ 消費マインドは小幅ながら 2 期連続で改善～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲92.2（前期比 0.2 ポイント上昇）と小幅ながら 2 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲54.9（同 1.2 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化したものの、暮らし向き判断指数が▲37.3（同 1.4 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。
- **今後の見通し**は▲98.2（今回調査比 6.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲55.2（同 0.3 ポイント下落）と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲43.0（同 5.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 1.7%（前期比±0 ポイント）と横這いとなったほか、「住宅、土地の購入」では 1.3%（同 1.3 ポイント上昇）と上昇したものの、「自家用車の購入」では 5.2%（同 1.5 ポイント下落）、「住宅リフォーム」では 2.2%（同 0.4 ポイント下落）といずれも低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 409 千円となり、前年同期と比べて 2 千円の減額となった。支出面では支出合計が 429 千円となり、前年同期比で 11 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 104.9%（前年同期比 3.2 ポイント上昇）となった。
- **節約の意識**について日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 42.8%、「やや意識している」が 45.9%となり、これを合計した「（節約を）意識している」と回答した世帯は 88.7%と、昨年（令和 5 年 12 月）調査（93.5%）から 4.8 ポイント低下し、9 割台から 8 割台となったものの、依然として高い割合となっている。

令和 7 年 1 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

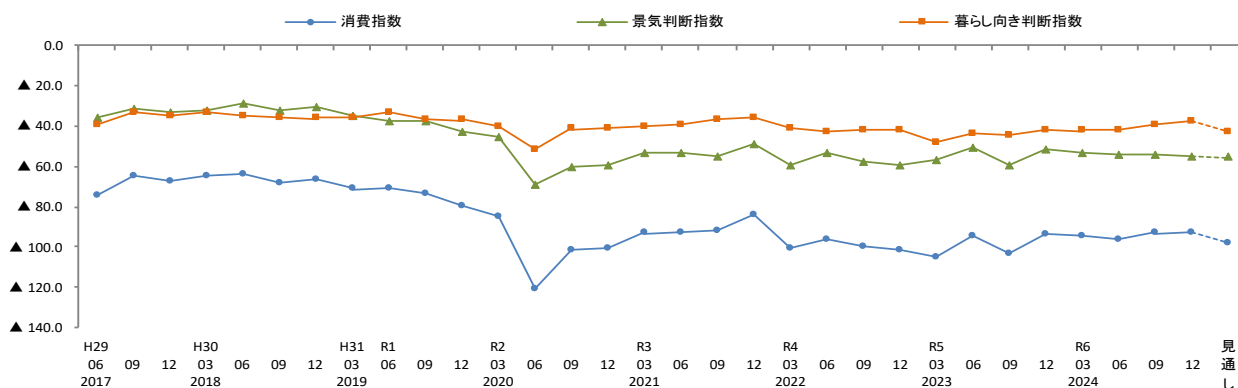
I. 消費指数

～ 消費マインドは小幅ながら 2 期連続で改善 ～

消費指数は▲92.2（前期比 0.2 ポイント上昇）と小幅ながら 2 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲54.9（同 1.2 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化したものの、暮らし向き判断指数が▲37.3（同 1.4 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。

なお、今後の見通しについては▲98.2（今回調査比 6.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲55.2（同 0.3 ポイント下落）と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲43.0（同 5.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
5年	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 41.6
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 41.8
	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 41.8
	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 38.7
6年	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 37.3
	(前期比)	(0.2)	(▲ 1.2)	(1.4)
	(前年同期比)	(1.1)	(▲ 3.2)	(4.3)
7年	見通し	▲ 98.2	▲ 55.2	▲ 43.0
	(今回調査比)	(▲ 6.0)	(▲ 0.3)	(▲ 5.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数		暮らし向き判断指数							
				(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
R2年	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	9月	▲ 103.5	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5
	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0
	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9
	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3
	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3
7年	3月(見通し)	▲ 98.2	▲ 55.2	▲ 16.0	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 43.0	▲ 9.2	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 14.1

(前期差)

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R2年	6月	▲ 35.9	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	2.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.1	0.4
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲ 1.2	1.2	0.8	0.4	▲ 0.1	0.1
	6月	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.5	0.3	0.8	▲ 0.8	0.2
	9月	1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.1	2.4	1.2	0.9	▲ 0.2	0.5
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲ 2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	0.4
4年	3月	▲ 16.4	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.9
	9月	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.5	0.1
	12月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.0
5年	3月	▲ 3.6	2.8	2.2	1.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.7
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5
	9月	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.1
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9
6年	3月	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.4
	6月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.9
	9月	3.8	0.7	0.5	1.0	▲ 0.8	3.1	1.3	▲ 1.3	1.5	1.6
	12月	0.2	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	1.4	▲ 0.7	1.8	0.3	0.0
7年	3月(見通し)	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.7	1.7	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 0.8

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数								(2)暮らし向き判断指数						
				①景気			②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産		⑥お金の使い方		⑦暮らしのゆとり	
R2年	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2							
	9月	▲ 27.8	▲ 22.7	▲ 10.3	▲ 13.9	1.5	▲ 5.1	▲ 1.9	0.5	▲ 3.1	▲ 0.6							
	12月	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 12.1	4.7	▲ 4.1	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.9							
3年	3月	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.8	0.5	0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1	0.5							
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2							
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲ 1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2							
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2							
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7							
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8							
	9月	▲ 8.3	▲ 3.2	0.5	2.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2							
	12月	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.6							
5年	3月	▲ 4.5	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5							
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1							
	9月	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 2.6	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.1							
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 0.2							
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1							
	6月	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲ 0.4	▲ 0.3							
	9月	11.1	5.4	1.7	2.8	0.9	5.7	2.3	0.1	2.1	1.2							
	12月	1.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.6	4.3	1.6	1.3	1.1	0.3							
7年	3月(見通し)	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.0	0.6	▲ 1.2	0.5	0.3	▲ 1.9	▲ 0.1							

II. 消費指数（内訳）

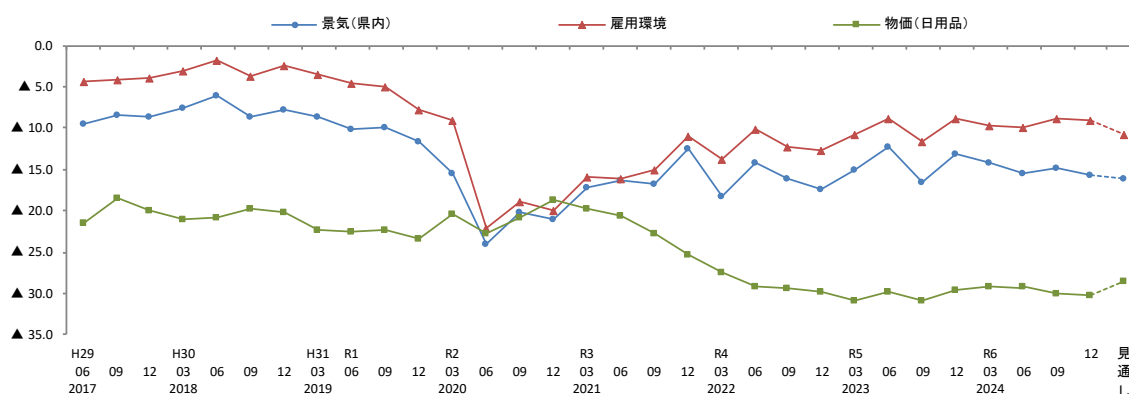
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲54.9（前期比 1.2 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、すべての項目で悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲55.2（今回調査比 0.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「景気（県内）」では▲16.0（同 0.3 ポイント下落）、「雇用環境」では▲10.7（同 1.7 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている一方、「物価（日用品）」は▲28.5（同 1.7 ポイント上昇）と改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



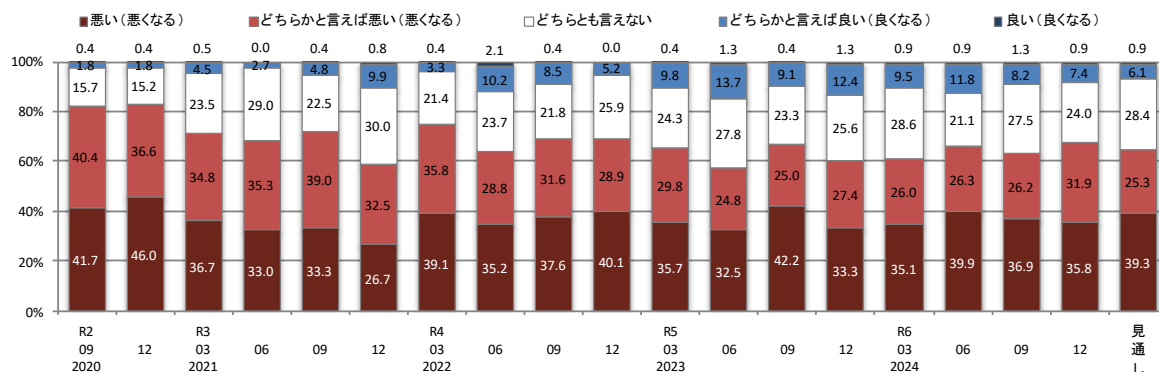
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
5年	12月	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6
6年	3月	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1
	6月	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2
	9月	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0
6年	12月	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2
	(前期比)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(▲ 3.2)	(▲ 2.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)
7年	見通し	▲ 55.2	▲ 16.0	▲ 10.7	▲ 28.5
	(今回調査比)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(1.7)

【指数の見方】

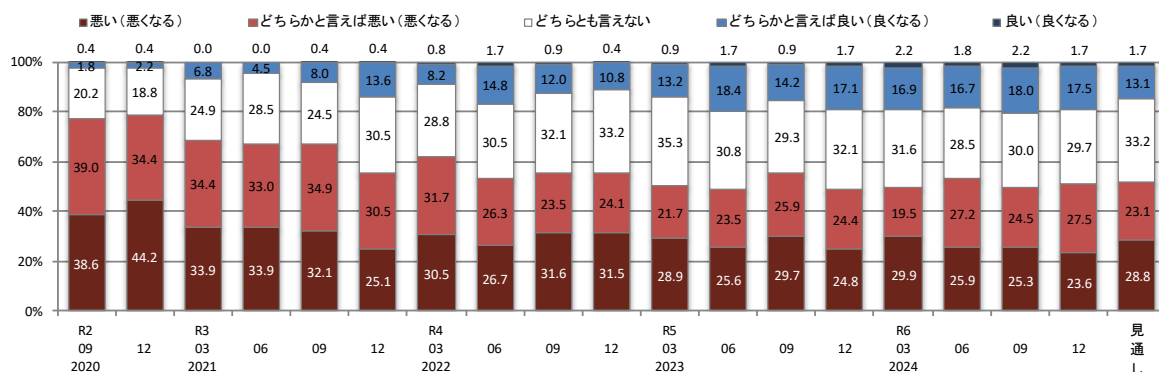
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

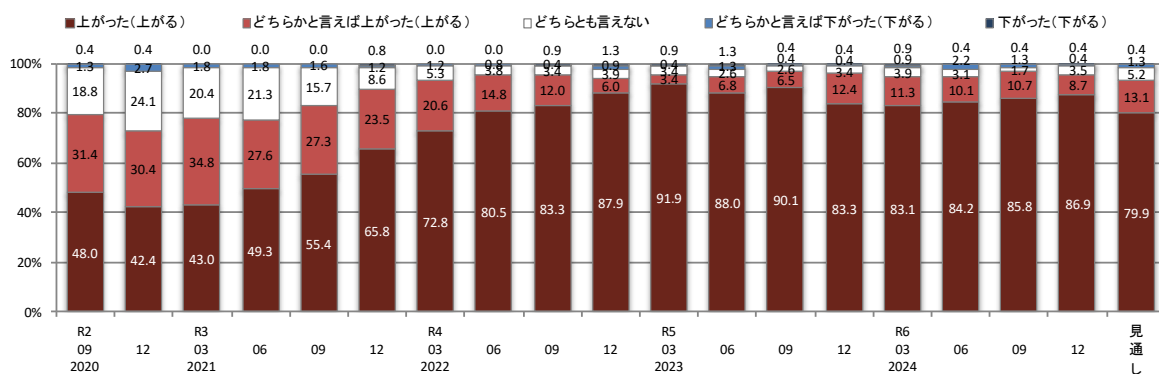
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



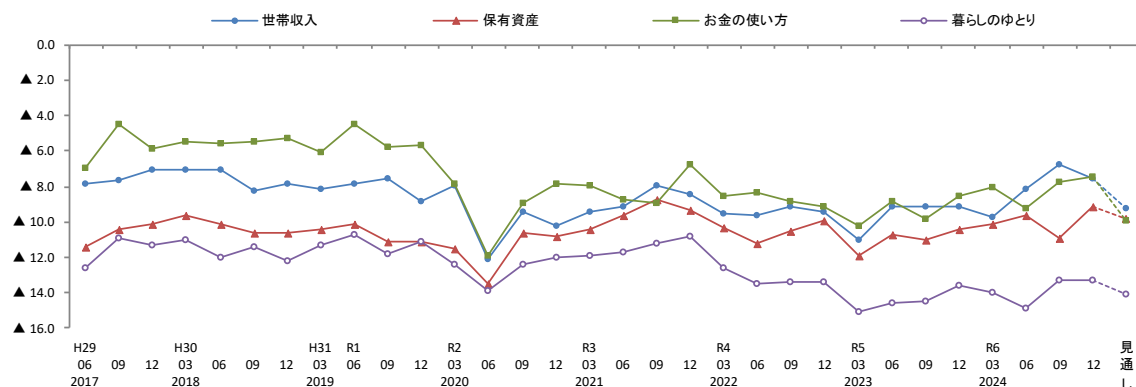
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.3（前期比 1.4 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」が悪化となったものの、「暮らしのゆとり」は横這いとなり、「保有資産」「お金の使い方」の 2 項目では改善となった。

なお、今後の見通しについては▲43.0（今回調査比 5.7 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」では▲9.2（同 1.7 ポイント下落）、「保有資産」では▲9.8（同 0.7 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲9.9（同 2.5 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲14.1（同 0.8 ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



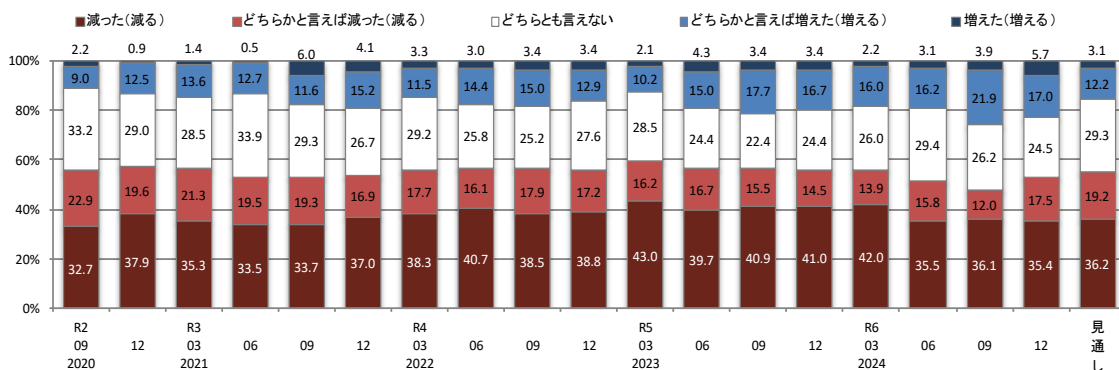
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
5年	12月	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
6年	3月	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0
	6月	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9
	9月	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3
6年	12月	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3
	(前期比)	(1.4)	(▲ 0.7)	(1.8)	(0.3)	(0.0)
	(前年同期比)	(4.3)	(1.6)	(1.3)	(1.1)	(0.3)
7年	見通し	▲ 43.0	▲ 9.2	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 14.1
	(今回調査比)	(▲ 5.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)

【指数の見方】

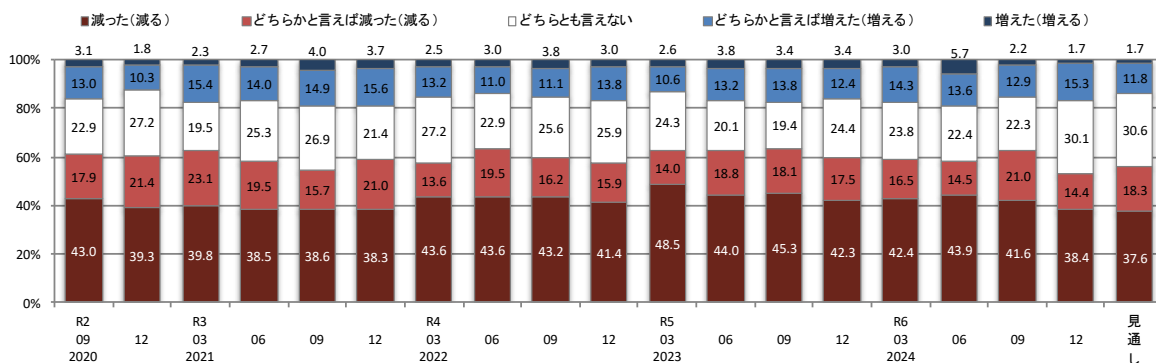
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

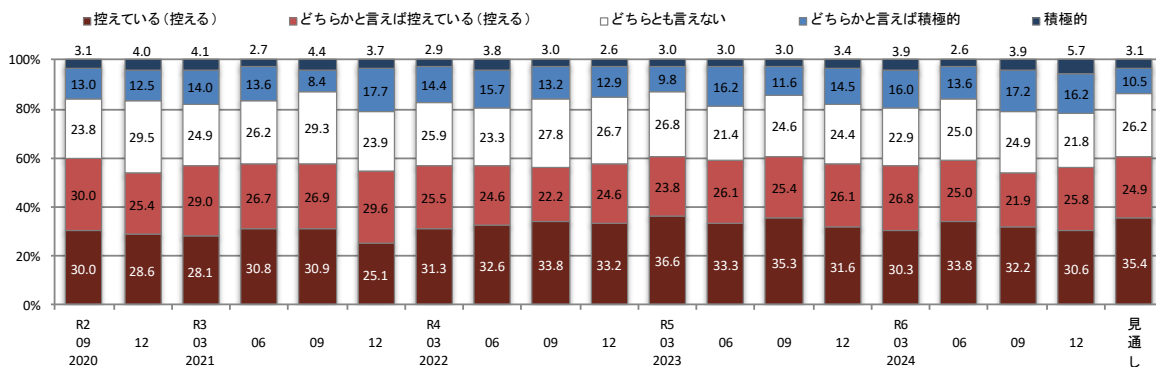
① 世帯（勤労）収入



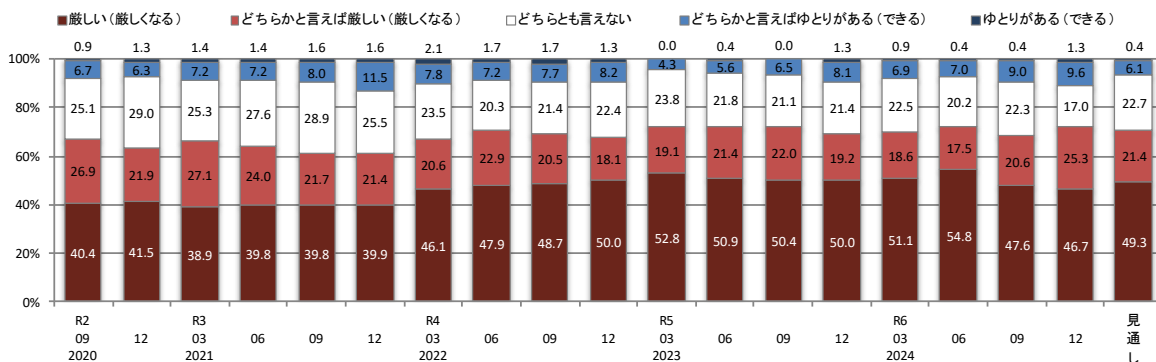
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



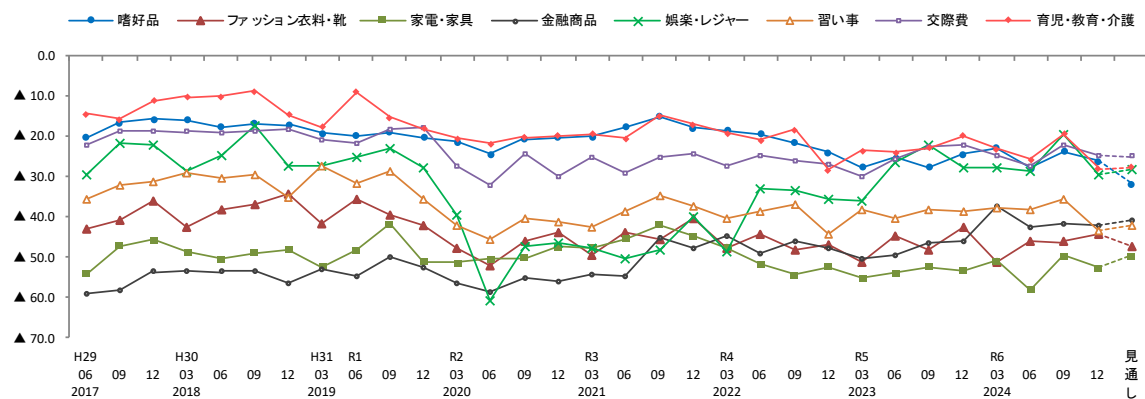
III. 支出意向

1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲36.4（前期比 4.2 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目でみると、「ファッション・衣料品」が▲44.4（同 1.8 ポイント上昇）で改善となったものの、「娯楽・レジャー」▲29.6（同 10.0 ポイント下落）など他の 7 項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲36.5（今回調査比 0.1 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「交際費」の 3 項目では悪化が見込まれている一方、「家具・家電」など他の 5 項目では改善の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
5年6年	12月	▲ 34.3	▲ 24.3	▲ 42.5	▲ 53.2	▲ 45.9	▲ 27.8	▲ 38.7	▲ 22.1	▲ 20.0
	3月	▲ 34.5	▲ 22.9	▲ 51.1	▲ 51.0	▲ 37.3	▲ 27.7	▲ 38.0	▲ 24.8	▲ 23.2
	6月	▲ 36.8	▲ 27.9	▲ 45.8	▲ 58.2	▲ 42.6	▲ 28.8	▲ 38.3	▲ 27.2	▲ 25.7
	9月	▲ 32.2	▲ 23.8	▲ 46.1	▲ 49.6	▲ 41.8	▲ 19.5	▲ 35.6	▲ 22.1	▲ 19.3
6年	12月	▲ 36.4	▲ 26.2	▲ 44.4	▲ 52.7	▲ 42.0	▲ 29.6	▲ 43.5	▲ 24.8	▲ 27.9
	(前期比)	(▲ 4.2)	(▲ 2.4)	(1.8)	(▲ 3.1)	(▲ 0.1)	(▲ 10.0)	(▲ 7.9)	(▲ 2.7)	(▲ 8.6)
	(前年同期比)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(0.5)	(4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 4.9)	(▲ 2.7)	(▲ 8.0)
7年	見通し	▲ 36.5	▲ 31.7	▲ 47.4	▲ 49.6	▲ 40.8	▲ 28.4	▲ 42.0	▲ 24.9	▲ 27.7
	(今回調査比)	(▲ 0.1)	(▲ 5.5)	(▲ 3.0)	(3.1)	(1.2)	(1.2)	(1.6)	(▲ 0.1)	(0.2)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品 D I 値

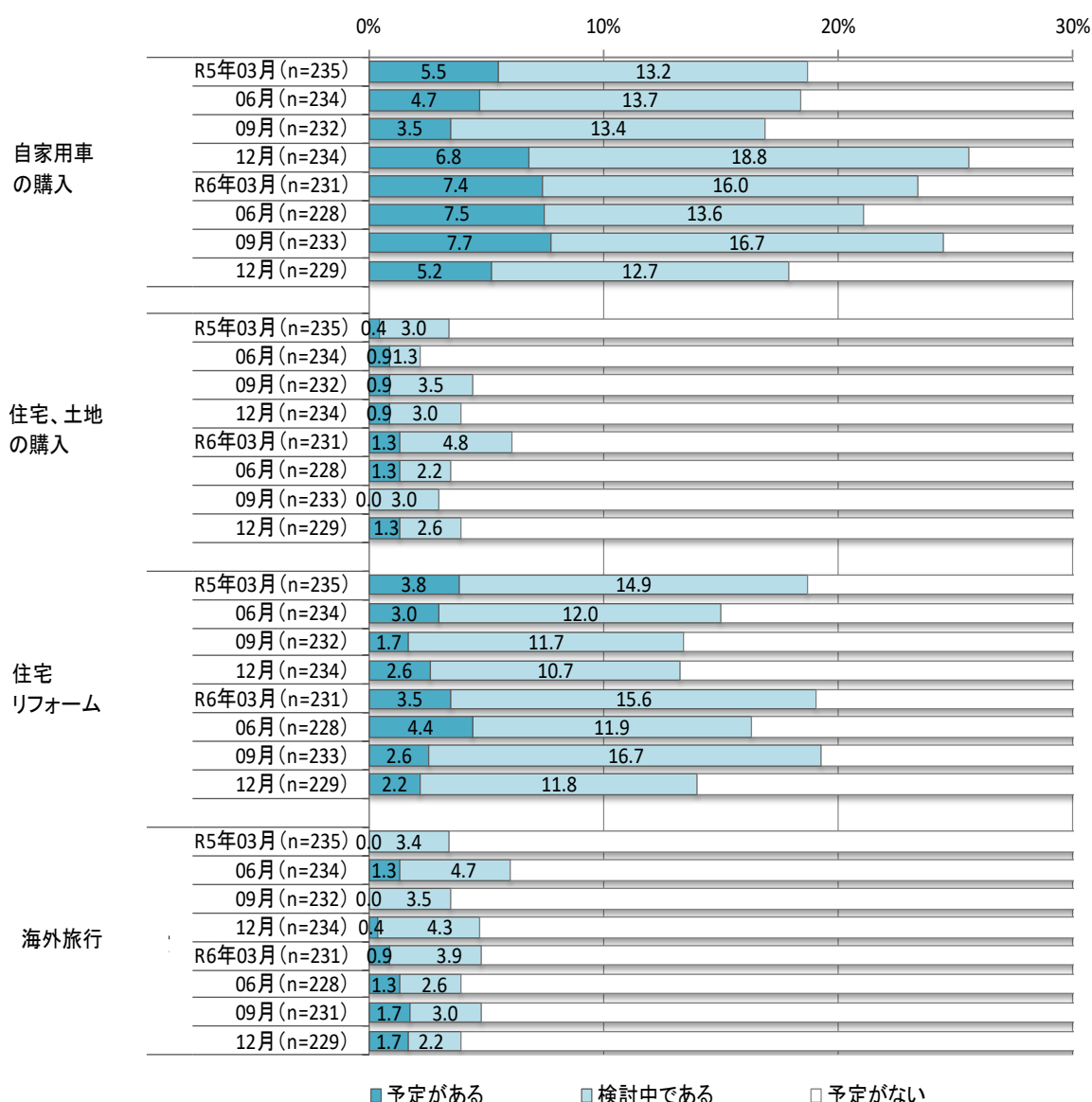
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 1.7%（前期比±0 ポイント）と横這いとなったほか、「住宅、土地の購入」では 1.3%（同 1.3 ポイント上昇）と上昇したものの、「自家用車の購入」では 5.2%（同 1.5 ポイント下落）、「住宅リフォーム」では 2.2%（同 0.4 ポイント下落）といずれも低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「住宅、土地の購入」で上昇となったものの、その他の 3 項目ではともに低下となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

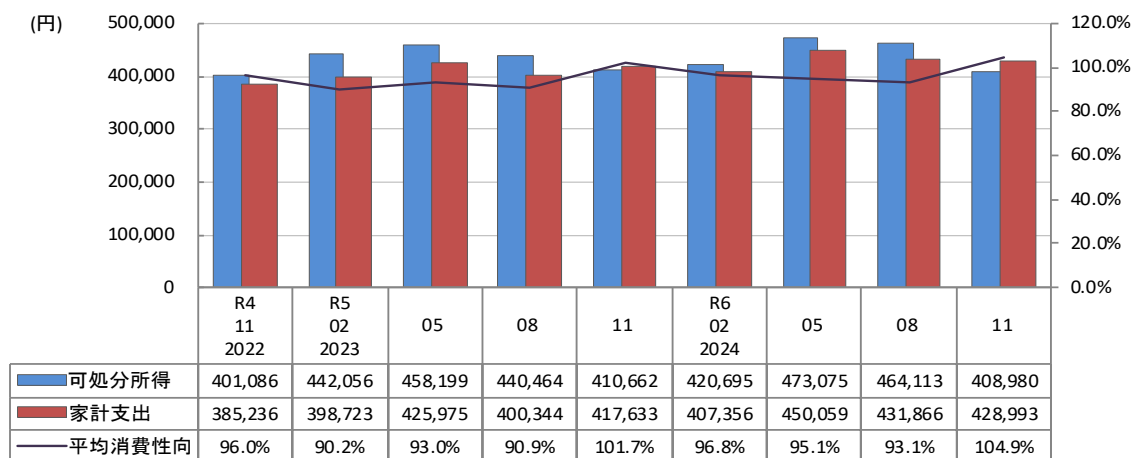


IV. 家計簿調査

図表 7 令和 6（2024）年 11 月の家計簿（229 世帯）

調 査 年 月		R5年 11月	R6年 8月	R6年 11月	(単位:円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	330,822	334,224	335,842	1,618	5,020
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,987	57,277	7,096	▲ 50,181	109
	A.世帯主の給与《支給額》	337,809	391,501	342,938	▲ 48,563	5,129
	世帯員の定例給与《支給額》	108,285	112,960	119,583	6,623	11,298
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,603	14,772	3,296	▲ 11,476	▲ 2,307
	B.世帯員の給与《支給額》	113,888	127,732	122,879	▲ 4,853	8,991
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	451,697	519,233	465,817	▲ 53,416	14,120
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	253,541	259,168	259,152	▲ 16	5,611
	世帯主の臨時給与《手取り額》	5,150	45,361	5,279	▲ 40,082	129
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	258,691	304,529	264,431	▲ 40,098	5,740
	世帯員の定例給与《手取り額》	88,712	94,321	99,097	4,776	10,385
	世帯員の臨時給与《手取り額》	4,594	11,190	2,889	▲ 8,301	▲ 1,705
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,306	105,511	101,986	▲ 3,525	8,680
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	351,997	410,040	366,417	▲ 43,623	14,420
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	7,930	27,944	9,425	▲ 18,519	1,495
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	3,391	1,140	3,387	2,247	▲ 4
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	2,835	2,718	2,515	▲ 203	▲ 320
	4. 利息・株式配当・投信分配金	744	603	1,380	777	636
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	346	2,858	4,541	1,683	4,195
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,838	2,017	1,441	▲ 576	▲ 397
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	641	0	498	498	▲ 143
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	641	0	0	0	▲ 641
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	574	325	2,674	2,349	2,100
	10. 保険満期返戻金	15,688	172	288	116	▲ 15,400
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	13,647	3,049	2,772	▲ 277	▲ 10,875
	12. 相続、贈与、退職金	1,282	86	44	▲ 42	▲ 1,238
	13. 祝金、謝礼金、香典など	879	3,556	751	▲ 2,805	▲ 128
	14. 身内からの仕送り	1,432	2,425	3,297	872	1,865
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,494	3,006	5,179	2,173	2,685
	16. その他	4,303	4,174	4,371	197	68
	E. その他収入(控除後)	58,665	54,073	42,563	▲ 11,510	▲ 16,102
	I. 収入計(C+D+E)	410,662	464,113	408,980	▲ 55,133	▲ 1,682
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,689	63,712	59,913	▲ 3,799	2,224
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	10,494	31,635	15,285	▲ 16,350	4,791
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,238	27,493	31,315	3,822	2,077
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,733	12,785	12,614	▲ 171	881
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)	12,053	9,098	11,506	2,408	▲ 547
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,804	12,412	15,368	2,956	1,564
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,399	4,364	4,646	282	247
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,172	18,088	17,561	▲ 527	389
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	19,788	12,789	22,558	9,769	2,770
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,626	21,464	20,999	▲ 465	1,373
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	11,357	11,048	13,001	1,953	1,644
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,644	2,390	1,783	▲ 607	▲ 861
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,255	25,659	15,092	▲ 10,567	▲ 1,163
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,012	18,093	12,624	▲ 5,469	612
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,083	1,753	2,065	312	▲ 18
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	14,830	24,474	6,111	▲ 18,363	▲ 8,719
	17. 金融商品1(株・国債、外貨、金など)	1,856	3,585	1,843	▲ 1,742	▲ 13
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	17,717	8,640	9,461	821	▲ 8,256
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,321	30,964	48,872	17,908	20,551
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	13,025	13,176	13,033	▲ 143	8
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	30,295	30,740	36,859	6,119	6,564
	22. 身内への仕送り(学生など)	40,656	9,141	10,588	1,447	▲ 30,068
	23. 小遣い、その他	30,586	38,363	45,896	7,533	15,310
II. 支出計		417,633	431,866	428,993	▲ 2,873	11,360
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		101.7%	93.1%	104.9%	11.8%	3.2%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		▲ 1.7%	6.9%	▲ 4.9%	▲ 11.8%	▲ 3.2%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 409 千円となり、前年同期と比べて 2 千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 6 千円増加したほか、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」も前年同期比 9 千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 14 千円増加の 366 千円となった。「その他収入（控除後）」は 43 千円で前年同期に比べて 16 千円の減額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「保険満期返戻金」が 15 千円の減少、「保険一時金（生命保険、損害保険など）」が 11 千円の減少などとなっている。

支出面では支出合計が 429 千円となり、前年同期比で 11 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「借入返済 1（住宅ローン）」が 21 千円の増加、「身内への仕送り（学生など）」が 30 千円の減少などとなっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 104.9%（前年同期比 3.2 ポイント上昇）となった。

V. 特別調査

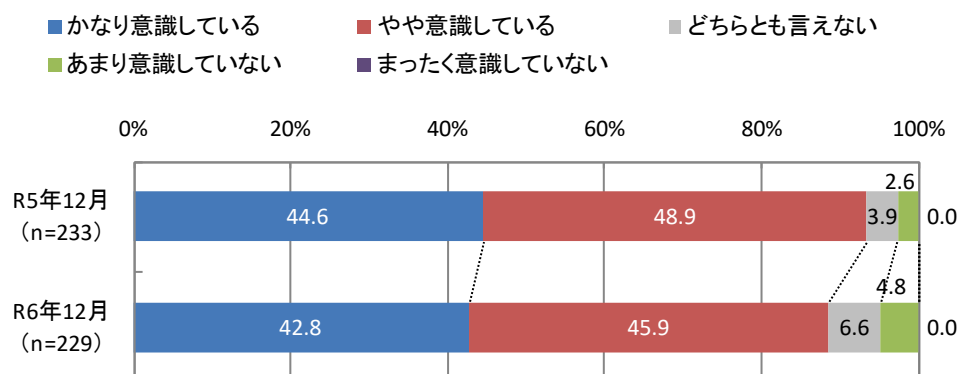
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 42.8%、「やや意識している」が 45.9%となり、これを合計した「(節約を) 意識している」と回答した世帯は 88.7%と、昨年（令和 5 年 12 月）調査（93.5%）から 4.8 ポイント低下し、9 割台から 8 割台となったものの、依然として高い割合となっている。

一方、「まったく意識していない」と回答した世帯は昨年調査と同様に皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は 4.8%と昨年調査（2.6%）に比べて 2.2 ポイント割合が上昇した。

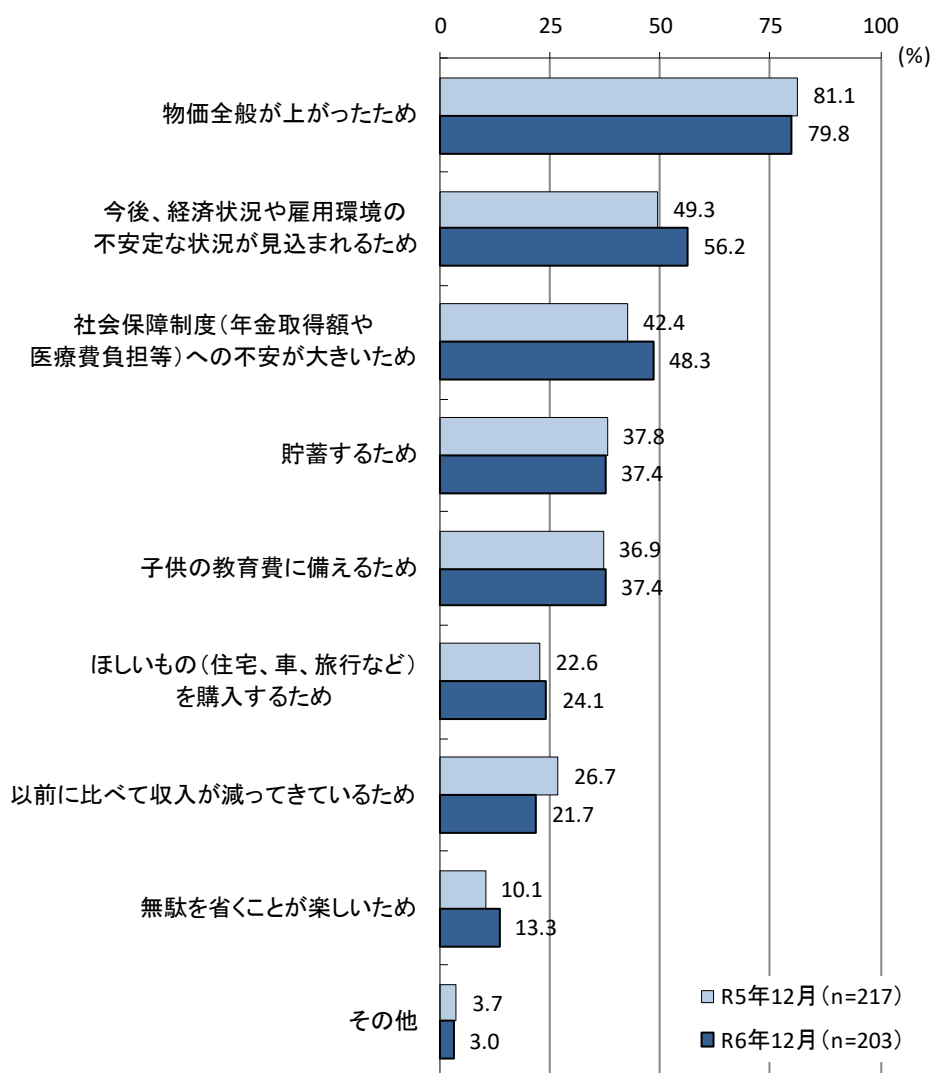
図表 9 節約の意識について



(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「物価全般が上がったため」が 79.8%で最も高い割合となった。これに「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 56.2%で続き、以下は「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きい」（48.3%）、「貯蓄するため」（37.4%）、「子供の教育費に備えるため」（37.4%）などの順となり、上位項目は昨年調査とほぼ同様の順位となった。

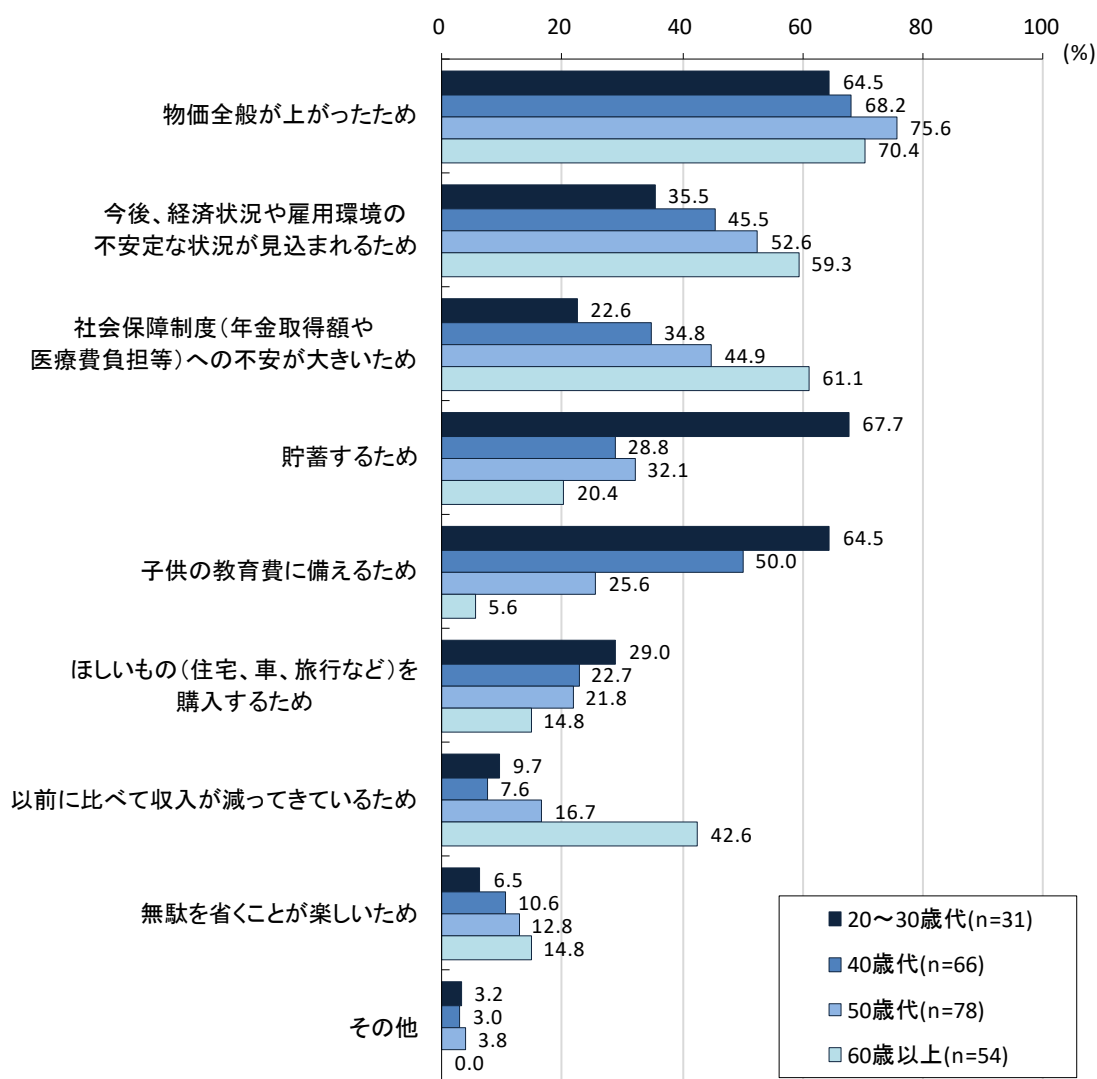
図表 10 節約を意識している理由（複数回答）



次に節約を意識している理由を世帯主の年齢別にみると、全体で 1 位の「物価全般が上がったため」が全年代で 6 割を超えており、20～30 歳代以外の各世代で最も高い割合となっている。20～30 歳代では、「貯蓄するため」が 1 位となり、「物価全般が上がったため」と「子供の教育費に備えるため」が同率で 2 位となっている。全体 2 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」では、60 歳以上や 50 歳代で 5 割台となった一方、40 歳代は 4 割台、20～30 歳代では 3 割台にとどまっている。

「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」や「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」、「無駄を省くことが楽しいため」などでは、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られる一方、「子供の教育費に備えるため」、「ほしいもの（住宅、車、旅行など）を購入するため」などでは、年代が若いほど割合が高い傾向がうかがえるなど、年代による意識の違いが見られた。

図表 11 節約を意識している理由〔世帯主の年齢別〕（複数回答）

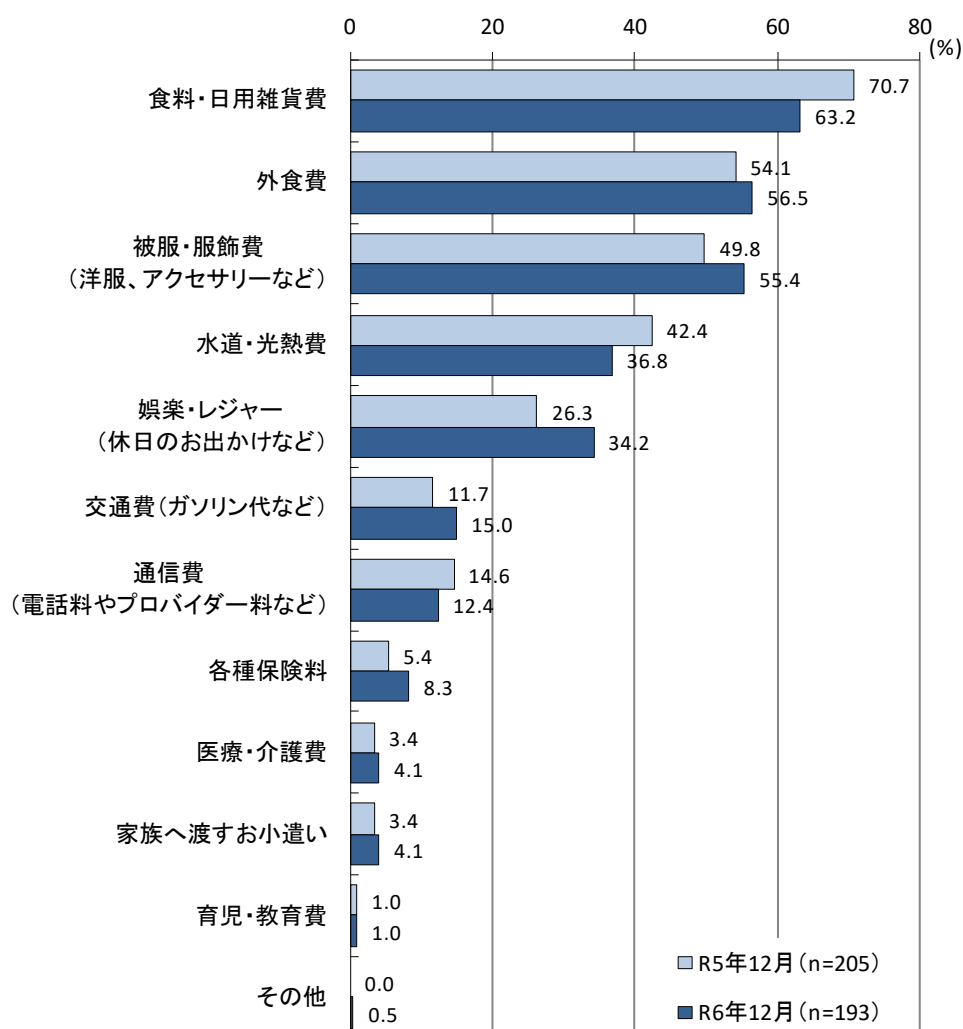


(3) 節約を特に意識する出費

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた（回答は3つまで）ところ、昨年調査で1位の「食料・日用雑貨費」が63.2%と6割を超えて引き続きトップとなった。以下は、「外食費」（56.5%）、「被服・服飾費（洋服、アクセサリなど）」（55.4%）、「水道・光熱費」（36.8%）などの順となっている。

昨年調査と比較すると、「食料・日用雑貨費」や「水道・光熱費」などでは割合が低下している一方、「外食費」や「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」、「娯楽・レジャー（休日のお出かけなど）」などでは、割合が上昇している。

図表 12 節約を特に意識している出費（回答3つまで）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

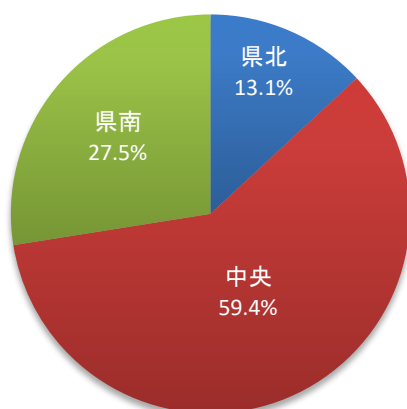
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

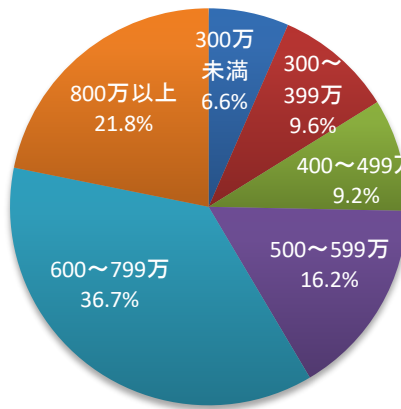
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：242 世帯 有効回答数：229 世帯 回答率：94.6%

3. 回答モニター属性

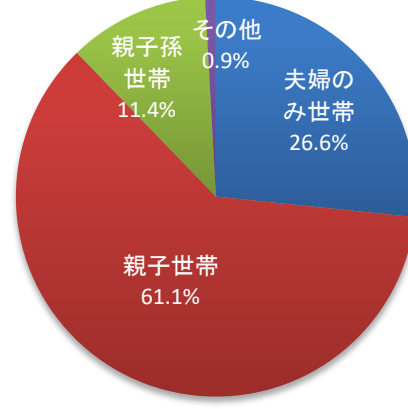
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 6（2024）年 12 月 2 日（月）～16 日（月）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店内
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/